

計算書類に対する注記(きいと拠点用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・建物、建物附属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア一定額法

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ー職員に対する賞与に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ここの郷拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

ア 介護老人福祉施設

イ 短期入所生活介護

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	134,876,656	0	0	134,876,656
建物	316,522,605	0	8,602,049	307,920,556
建物附属設備	142,004,780	918,000	13,605,368	129,317,412
合計	593,404,041	918,000	22,207,417	572,114,624

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	134,876,656 円
建物(基本財産)	307,920,556 円
建物附属設備(基本財産)	129,317,412 円
計	572,114,624 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定分を含む。)	329,658,000 円
設備資金借入金(1年以内返済予定分を含む。)(清水苑拠点)	66,639,000 円
計	396,297,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	330,864,266	22,943,710	307,920,556
建物附属設備	165,625,695	36,308,283	129,317,412
小計	496,489,961	59,251,993	437,237,968
その他の固定資産			
構築物	11,424,267	1,026,355	10,397,912
車輛運搬具	1,370,000	570,833	799,167
器具及び備品	22,108,132	7,597,292	14,510,840
ソフトウェア	452,520	181,008	271,512
小計	35,354,919	9,375,488	25,979,431
合計	531,844,880	68,627,481	463,217,399

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし